

令和2年12月18日
港湾局産業港湾課

カーボンニュートラルポート検討会を開催します

～水素等を活用したカーボンニュートラルポートの形成を通じた脱炭素社会の実現に向けて～

国土交通省では、国際物流の結節点・産業拠点となる港湾において、水素、アンモニア等の次世代エネルギーの大量輸入や貯蔵、利活用等を図るとともに、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じて温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラルポート（CNP）」の形成に取り組むこととしました。

今般、全国でのCNP形成を目指すため、6地域においてCNP検討会を開催します。

○ 背景

本年10月、第203回国会冒頭の菅内閣総理大臣の所信表明演説において、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことが宣言されました。カーボンニュートラルを目指す上で不可欠な重要分野である水素は、発電、運輸、産業等幅広い分野における脱炭素化に貢献できるエネルギーであり、IEA（国際エネルギー機関）のレポート（2019年）では、多様なエネルギー課題を解決する水素の利用拡大のため、工業集積港を水素利用拡大の中核にすることが提言されています。

こうした中、国土交通省では、我が国の輸出入の99.6%を取り扱い、国際物流の結節点・産業拠点となる港湾において、次世代エネルギーの大量輸入や貯蔵、利活用等を図るとともに、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化や臨海部産業の集積を通じてCNPを形成し、水素等を活用した我が国全体の脱炭素社会の実現に貢献していきます。

このため、港湾における次世代エネルギーの需要や利活用方策、導入上の課題等について、まずは6地域においてCNP検討会を開催します。今後、各地域での検討結果を踏まえ、CNP形成のためのマニュアルを作成しつつ、全国の港湾におけるCNPの形成を目指します。また、今後、検討会の結果も踏まえつつ、国土交通省と資源エネルギー庁が連携し、水素等を活用したCNPの実現に向け、水素等の需要のポテンシャルや利用にあたっての技術的な課題の調査・検討等を進めていく予定です。

○ 対象港湾

コンテナターミナル、バルクターミナルのうち、多様な産業が集積する以下の6地域の港湾を事例として抽出し、CNP検討会を各地域で開催します。

➤ 小名浜港、横浜港・川崎港、新潟港、名古屋港、神戸港、徳山下松港

○ 構成：地方整備局、港湾管理者、地元自治体、民間事業者等【調整中】

※そのほか、地方運輸局等と連携しながら検討を行います。

○ 今後のスケジュール

- ・ 各地域において、年度内に3回程度の検討会を開催
- ・ 検討結果を踏まえ、CNP形成のためのマニュアル（初版）を作成

※具体の開催日時や構成員等については、今後、各CNP検討会ごとにお知らせします。

○ 概要：別紙をご参照下さい。

【問い合わせ先】 港湾局 産業港湾課 伊藤、一瀬

（代表）03-5253-8111〔内線〕46-467、46-468（直通）03-5253-8679（FAX）03-5253-1651

記者発表（配布）資料

周南市

令和3年2月12日

水素バリューチェーン推進協議会へ参画しました。

問い合わせ先			提出チェック <input type="checkbox"/> 部数 31 部 <input type="checkbox"/> 原則概ね 1 週間前まで
担当課	担当者	電話	
商工振興課 新産業推進室	そしろ 十代	0834-22-8837	

本市は、水素社会実現を推進するため、「水素バリューチェーン推進協議会」（英語名：Japan Hydrogen Association 略称：JH2A）に本日付で、特別会員として参画しました。

この協議会は、水素のサプライチェーン全体を俯瞰し、業界横断的かつオープンな組織として、社会実装プロジェクトの実現を通じ、早期に水素社会を構築するために設立された団体です。

本市は、周南コンビナートで大量かつ高純度な水素が生成される地域特性を活かし、水素による持続可能なまちづくりを推進するため、平成 27 年 4 月に「周南市水素利活用計画」を策定し、「水素先進都市 周南」の実現に向けて様々な取組を積極的に進めています。

今回の協議会への参画により、次代を担うクリーンエネルギーである水素の更なる利活用を図り、水素社会実現に向けた取組を進めてまいります。

◆共同代表者

岩谷産業株式会社 代表取締役会長兼 CEO 牧野明次

トヨタ自動車株式会社 代表取締役会長 内山田竹志

株式会社三井住友フィナンシャルグループ 取締役会長 國部毅

◆理事会員（9社）

岩谷産業株式会社、ENEOS 株式会社、川崎重工業株式会社、関西電力株式会社、株式会社神戸製鋼所、株式会社東芝、トヨタ自動車株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、三井物産株式会社

◆会員数

・ 88 社（12/7 発足時時点）